16. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,652) 48,136	(1) 3	(—) —	(—) —	
職員	602,699	71	38,221	2	
合計	(2,652) 650,836	(1) 74	(—) 38,221	(—) 2	

㈱1　役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4　（　）は非常勤の役員に対するもので外数です。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の３勘定がありますが、総合勘定において他２勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	98,110,325,587,025	17,834,585,955,188	18,148,733,877,798	2,380,782,162,106	100,176,959,826,521	
満期保有目的債券	4,770,227,355,565	2,757,444,561,534	4,836,047,650,000	64,979,645,390	2,756,603,912,489	
計	102,880,552,942,590	20,592,030,516,722	22,984,781,527,798	2,445,761,807,496	102,933,563,739,010	

（参考）流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額2,756,603,912,489円を時価により評価した場合の評価額は、2,768,960,000,406円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	13,436,496,033,903	—	2,922,334,261,534	163,433,246,316	10,677,595,018,685	

（参考）固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額10,677,595,018,685円を時価により評価した場合の評価額は、11,151,845,048,989円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

なお、区分経理の財務諸表については、ホームページhttp://www.gpif.go.jpをご覧下さい。